

政府による賃金削減って どういうこと!



今、政府(安倍政権)は、国家公務員に続いて地方公務員に対しても、賃金削減を強要しようとしています。

その理由は?賃下げでどんな影響があるの?本当にする必要はあるの?

すべての職員・組合員の皆さん!このリーフレットを読んでください。みんなで政府の押しつけをはね返しましょう。

私たち一人ひとりの職員に 政府が押しつけている賃下げ

- **基本賃金平均7.8%**
(係員5%、係長8%、課長以上10%)
超勤手当・地域手当、経過措置額(現給保障)等も同率カット
- **一時金一律10%**

民間企業には「賃上げ要請(安倍首相)」の一方で 平均30万円におよぶ減収に!

※2012年度地方公務員一般行政職の平均給料月額(331,189円)にもとづく試算

臨時・非常勤職員や公共職場にも影響が!?
すでに賃下げが強行された国家公務員の職場では、労働組合のたたかいで、正規職員に比べ「相当程度」給与水準が低い職員は賃下げをさせていません。でも、政府は自治体や公共職場については「国を参考に」と言うだけで、「削減」は自治体まかせです。もともと低い賃金を上げるためにも、正規も臨時・非常勤も一緒にたたかうことが必要です。

働くなかまの賃上げでデフレ不況を克服しましょう



自治労連

日本自治体労働組合総連合

〒112-0012 東京都文京区大塚 4-10-7 自治労連会館 TEL 03(5978)3580 FAX 03(5978)3588

[2013.3]

Q5

どうすれば賃金削減をはね返し、賃上げできるのでしょうか?

A

職員全体で反対の意思を示すこと。そして、民間労働者や地域住民にも呼びかけて賃上げの世論を広げることです。

これまで見てきたように、政府による賃金削減の「強要」は、道理のない不当なものであり絶対に許してはならないものです。

自治労連は、組合員だけでなく、自治体当局や管理職の皆さんを含めて自治体ぐるみで反対の意思を示すこと、そして、公務賃下げが自治体・地域経済にも深刻な悪影響を

及ぼすものであるだけに、民間労働者や地域住民の皆さんにも、そのネライや問題点を理解してもらい、賃下げ反対の世論を広げることができれば、賃下げをはね返し、賃上げをすすめることも可能だと考えています。

職場・地域の共感・共同を大きく広げる取り組みをみんなで進めましょう。



こんな取り組みをしよう

- ◆ 公務賃下げ反対、すべての労働者の賃上げを求める「署名活動」を、職場だけでなく家庭や地域でもすすめよう。怒りの声を政府や国会にも届けよう。
- ◆ 13国民春闘の諸行動(集会・デモ・宣伝行動など)に参加して、国民や地域にアピールしよう。民間労働組合を支援する取り組みにも参加しよう。
- ◆ フェイスブックやツイッターで友人・知人に「納得できない気持ちや反対の意思」を発信しよう。マスコミにも投稿しよう。
- ◆ 労働組合の交渉に参加・結集して、賃下げ阻止・要求実現をかちとろう。

今、自治労連に参加する全国の労働組合が、反対の声をあげています。
理不尽な大幅賃下げに納得できない方は、みんな労働組合に参加してください。ぜひ、一緒に!

新入職員・組合未加入者のみなさん

Q1

なぜ、政府(安倍政権)は、地方自治体へ賃金削減を要請(強要)しているのですか？

A

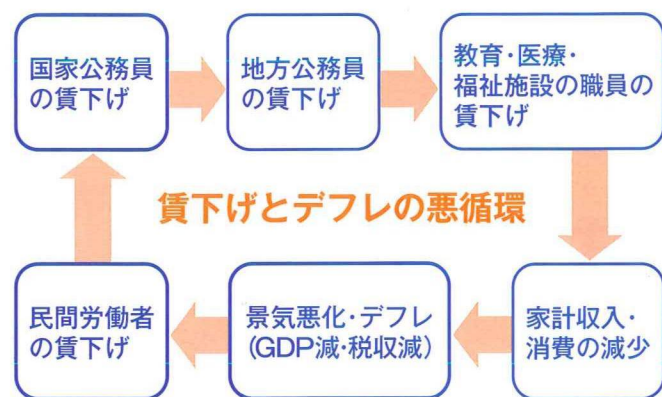
すべての労働者の賃金を引下げ、消費税など国民負担を増やすためです。

政府が地方自治体に示した理由は、①防災・減災に取り組むとともに、地域経済を活性化させるため、②消費税について国民の理解を得るため公務員が先頭に立つ必要があるからだとしています。本当にそうでしょうか？

春闘を前にした公務での賃下げは、民間賃金のさらなる引下げにつながります。また、今なお国民の過半数が納得していない消費税引き上げや社会保障削減など、安倍政権

が進める「国民負担の増大」に反対する世論を押さえ込む口実となります。この「国民負担」が、大型公共事業などの財源を作り出すことになるのです。

これこそ、労働者・国民の暮らしそっちのけ、大企業や富裕層(株主)の利益ばかりを優先させる安倍政権の本当のネライです。



賃下げで4200億円超もの税収減

公務員賃金7・8%削減の経済に対する影響 (億円)

	家計収入減少総額	GDP減少額	税収減少額
正規職員	▲2兆6422	▲2兆3194	▲4117
非常勤・臨時職員	▲651	▲541	▲96
合計	▲2兆7073	▲2兆3735	▲4213

労働総研調査・基礎データをもとに国公労連が試算

Q2

地方公務員の賃金削減は、どんな影響を社会にもたらしますか？

A

地域をさらに疲弊させ、日本全体の景気回復を遅らせます。

国家公務員、地方公務員などの公務の賃金削減は、教育や医療・福祉関係職員など625万人に直接影響します。この結果、家計収入が2兆7073億円減少し、その影響は、GDPが2兆3735億円、税収が4213億円減少すると試算(労働総研・国公労連)されています。地元企業の賃金も、公務員賃金を基準に決めているところが多く、商店街や中小零細企業など、地域経済への影響は甚大です。

今、アベノミクスへの期待感から円安・株高が進み、一見、景気が良くなったかのようですが、実際にフトコロが暖かくなったのは株主だけ。灯油やガソリン、食品の価格が上がるのに、賃上げがなければ、生活は苦しくなるばかりです。安倍首相自身が経済界に労働者の賃上げを要請しましたが、公務の賃金削減は、国民の景気回復の願いに逆行する行為にほかならず、多くの経済の専門家や与党議員も反対しています。

Q3

地方6団体(知事会・市長会など)も怒っているのはなぜですか？

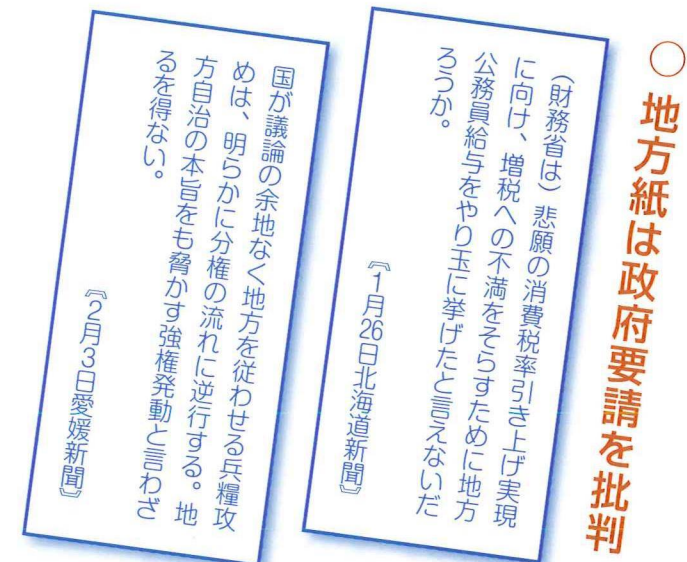
A

国と地方は対等なのに、政府の「要請」が明らかな「強要」であり、それが地方自治の破壊につながるからです

本来、地方公務員の賃金は、自治体の労使交渉に基づき、議会の議決を経て決められるもの。政府の「要請」は、こうした当たり前のルールや各自治体の実情を無視しています。地方固有の財源である地方交付税の削減までして実施させようとするに及んでは、「強要」以外の何物でもありません。

かつての自公政権に始まった「地方分権」にも逆行するもので、地方新聞の多くも「地方自治の本旨をも脅かす強権発動」と批判しています。

政府が地方に「要請」する根拠の「給与臨時特例法」では、「給与については、地方公務員法及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるもの」とされており、「強要」は明らかな違法行為です。



全国市長会も猛反対

— 2月20日アピール —

地方の固有の財源である地方交付税を地方公務員の給与削減のために用いることは、地方分権の流れに反し、地方の財政自主権を侵す

(給与削減は) 経済界に対し民間給与の引き上げを要請している政府の立場とも矛盾する

Q4

全国の防災・減災を急ぐには、賃金削減による財源確保も必要ではないでしょうか？

財源だってあります。軍事費や政党助成金を減らすべきです!

A

防災も減災も、そもそも国が責任を持ってやらなければならない仕事です。

賃下げの口実とされたのが防災・減災対策。でもこれらは、そもそも国がやるべきことです。それを職員の賃金削減と引き換えに実施すること自体、国の責任放棄にほかなりません。また、その中身は、これまでも批判の多かった、起債(借入)による公共事業であり、さらに自治体の借金を増やすこととなります。

住民の安全・安心のためには施設や設備も必要ですが、それを活用する職員がいなければだめ。被災地、岩手県大

槌町の住民アンケートでは、震災後に必要なものとの問いに、電気、情報に次いで「すぐに駆けつけてくれる職員」という答えが返ってきました。ところが、土木・建築などの技術者をはじめ、復興事業をすすめる職員が足りない状況が今も続いています。人減らし・賃下げの「総人件費削減」では、結局、住民の安全・安心を守ることができなくなるのです。